

日本の財政破たんを考える。

平成 28 年 6 月 20 日

D.K

1. 日本の財政は危機的状況にあるのか

(1)日本の借金は多すぎるのか否か

財務省は日本の財政は危機的状況にあるとして、消費税増税や国民負担の増加、緊縮財政を推奨し続けてきた。このままでは財政が破たんするので、収入を増やし支出を減らすべし、という主張である。

その主張を聞いて疑問に思ったのが、どうなれば日本の財政は破綻したと言えるのだろうか、ということである。

現在国の借金は約 1000 兆円と言われており、GDP の 200% に達している。これは危機的状況にあると言われていたが、それでは何%になれば破綻したと言えるのだろうか。

一方で日本には資産もあるので、負債から資産を引いた額を借金と考えるべきだという主張もある。640 兆円ほどの資産があるので、それを控除した純負債は 400 兆円程度であり、GDP の 100% 以内に収まり問題ではない、という主張である。

しかし、資産の中には処分が困難なものも多く、全てを控除することには賛成できない。現金と有価証券の 130 兆円ほどは控除できるが、それでも 870 兆円ほどの純負債が残ることになる。

世界の先進国の多くが借金を GDP の範囲内に抑えていることから判断すれば、日本の財政は健全とはいえないと判断して間違いはない。

しかし、GDP の何倍借金があるから、という理由で財政は破綻していると判断することはできない。破綻しているか否かには別の視点が必要である。

日本の財政問題を考える時に対立する二つの意見がある。一つは財務省を中心とする借金総額を問題とする主張である。もう一つは日本の借金は日本人の預金で賄われており、日本は世界最大の債権国であり、借金の残高が多くても問題にならない、という意見である。

どちらが実態に近いのであろうか。これらの違いは借金問題をどの立場で考えるかによる。日本の中の国及び地方公共団体という立場を主体に考えると、借金は過大であるというのは事実に近い。

一方、国及び地方公共団体だけでなく、企業や国民を含めた日本全体で考えると、世界最大の債権国であり、債権や資産が借金を大きく上回り、世界で最も健全な国家である。どちらの視点でとらえるかで結論は大いに異なることになる。それではどちらの立場で財政問題を考えるべきなのだろうか。

歴史を紐解けば、国全体を見れば健全でも、国家財政は不健全という例は少なからず存在した。その場合、最終的にどうなるかと言えば、革命やクーデターで政府が倒れ新しい政府が誕生し、そのどさくさの中で政府の借金は強制的に解消されてきた。

現在の日本の多額の借金も、強制的に預金と相殺すれば、日本国も財務省が理想とするような健全財政の政府にすぐに生まれ変わることができる。但し、それが国民に容認されるには、革命に近い政治変革が必要であり、そのハードルは高い。

現行の政治システムを維持することを前提とすれば、やはり、現在の国の債務は資産の存在を考慮としても多すぎることは否定できない

(2)国債は暴落するか

消費税を増税しないと国債が暴落してしまう。これはかつて政府が消費税増税を躊躇した時に財務省の意向を受けた御用学者や評論家によって叫ばれ、政府や国民を脅迫してきた台詞である。財務省やそのシンパは何度も同じことを言ってきたが、現実にはならなかった為今回はさすがに面の皮の厚い御用学者でもこのような常とう句を叫んでいる者は少ない。

では、どんな時に国債が暴落する可能性があり、それは日本で実際に発生し得るのか少し考えてみよう。国債の価格は通常需給によって形成される。暴落が発生するとすれば供給と比較し需要が極端に少なくなった場合である。

国債保有の主体が国内機関投資家や金融機関であり、円建ての運用資産の中から選択するという事になれば量的・質的に国債以外に適切な運用手段はなく、需給面から暴落になることは考えにくい。

海外投資家の投機的売りで暴落は発生するだろうか。何らかの口実を利用し、日本国債を格下げし、その上で売り仕掛けをかけることは可能性としては十分にありうる。

日銀の国債買い入れにより、日本国債の市場は流通量が減少していることから、少額の資金で国債相場を操作しやすくなっている。

マスコミを利用して国民の不安を煽ると同時に、国際基準を盾に日本の金融機関が格下げされた国債を保有しにくい環境を整備することで、日本国債を暴落させることは可能である。投機的な売り物に対し、日銀がすばやく即応できる体制を整備し、国際会計基準を盾に攻撃してくる勢力に対し政府が日本国債を例外とする特別措置等を含む対抗措置を間髪いれず実施しない限り、投機筋に国債市場をかき回され、経済的に大きなダメージを蒙る可能性は否定できない。

普段から日本の財政に対し不安を煽り国債暴落の危機等に言及する御用学者やマスコミの一部などは、国際投機資本の金儲けの為の地ならしをしているようなものである。

(3)金利上昇のリスク

「国の借金が多くても、今は低金利だから問題ないが、金利が上昇すれば大変なことになる。」これは日本の財政危機を強調する立場の者から良く聞く話である。これについて考えてみよう。平成 27 年度の利払い費は 8.8 兆円であり、**56 兆円の 15.7%**を占める。ピーク時点の平成 3 年度は 11 兆円であり、当時の**60 兆円の 18.3%**よりはましである。ちなみに 27 年度のアメリカの利

払い費は 3027 億ドルで社会保障税を除く歳入の 12%である。

日本国債はほとんどが固定金利なので、金利が上昇しても既発行債の利払いには影響はなく、単に金利が上がったから利払い負担が増えるということはない。しかし、日本の国債は固定金利の 10 年債が主流であるが、原則 60 年償還を前提としており、償還時期に借換債を発行して借換される。ちなみに平成 27 年では 116 兆円程度の借換債発行が予定されていた。だから、金利が上昇し、新発債や借換債を償還前の国債より高い金利で発行しなければならないと利払いは増加することは間違いない。

利払いが税収の何%に達したら、その国の財政が破たんしたと言えるのか明確な基準は見当たらないが、20%を超えれば危機的水準と言わざるをえないだろう。つまり、現在利払い費が税収の 15%を超える日本にとって長期金利が上昇することが危機であることは否定できない。

それでは本当に長期金利が上昇するリスクは高いのだろうか。日銀が国債を購入し続ける限り、投資的な仕掛けを除き国債の需給関係で国債価格が低下し長期金利が上昇するリスクは低い。可能性があるのは、将来の短期金利の推移や物価変動、長期資金を借りて行う設備投資の収益などについての「予想」に基づく金利の上昇である。

短期金利については日銀のコントロールが可能なので、問題は物価と設備投資であるが、現状では資源価格の継続的な上昇や、設備投資の収益率拡大は世界的にも日本単独でも困難であり、数年以内という期間を前提とすれば、長期金利の上昇可能性は少ないと言えよう。

しかし、10 年 20 年という期間を前提にすれば、何らかの方法で税収と利払いのバランスを改善することが必要であることは否定できない。当面考えられる手段としては、国債の償還期間を 10 年ではなく長期化することである。

低金利の今の内に 50 年から 100 年程度の固定金利債券に変更することに成功すれば、将来の長期金利上昇リスクへの備えになる。既にアイルランド等の国が 100 年債を発行している。

(4)日本の財政危機の緊急度

一応、税収の 20%以上が利払いに消える段階を財政の危機的状況と仮定すれば、日本は後何年でこの状態に達するだろうか。年間 35 兆円程度の新発債が発行され、13 兆円程度が償還されているので、毎年 22 兆円国債残高が増加し発行金利を 0.3%と仮定すると年間で利払い費は 660 億円増加する。毎年同額増加したとして、税収 56 兆円で利払い費が 28 年度概算の 9.8 兆円から 11.2 兆円に達するのは金利上昇がなければ 21 年かかる。。(実際は新発債より償還債の金利が高いので、利払い増加額はこれより少なくもっと先になる。)

一方、社会保障費の増加については年平均 3.4 兆円程度が見込まれている。これを全て国債発行で賄うとすれば、毎年 25.4 兆円国債残高が増加するとして、

利払い費は 762 億円増加する。この場合は 18 年かかることになる

利払い能力という点で考える限り、急激な金利上昇や大幅な税収減が長期化しない限り、日本の財政破たんには長くはないが、後少し時間が残されているようである。

この状況で、景気後退のリスクを冒してまで、経済低迷期に増税を強行することは政策として正しい選択とは言えない。

2 財政改善策

財政再建の為には継続的に収入を増やし支出を減らすことが必要であるが、ここでは支出を考えてみる。

(1) 特別会計

日本の予算はいくらか、という質問をすれば多くの国民は 100 兆円という一般会計の金額を思い浮かべる。しかし、日本の実際の予算額は特別会計を加えた 500 兆円にも達する。(会計間の重複を含む) この内、国民の代表である国会議員が審議するのは一般会計だけである。日本の予算の大部分は国民のチェックを受けないところで使用されていることになる。

民主主義国家の予算は最低限以下の三つを見たしている必要がある。

公開の原則 : 国民に公開されなければならない。

明瞭性の原則 : 国民にとってわかりやすくなければならない

事前議決の原則 : 会計年度の始まる前に国会の議決を得なければならない

この意味で言えば日本は国民主権の民主主義国家ではなく、その本質は官僚主権国家であると断言できる。単一予算主義の例外は、他の先進国では多いところでも 0.5 倍程度と言われており、一般会計の 4 倍もの特別会計を持つ国は異例である。

特別会計については無駄遣いの温床とか、官僚利権の為の予算とか様々なことが言われている。実態は知りようがないが、少なくとも特別会計についても一般会計と同様に国会で審議すべきである。予算を削減する時に 100 兆円にすぎない一般会計の中から削減できる項目を捜すのではなく、特別会計を含む 500 兆円から削減できる項目を精査するのが当然の対応である。

政府や官僚が財政危機を認識しているのであれば、最初に手をつけるべきは特別会計であり、まず特別会計と一般会計を合算し、国会で国民の目に見えるように審議すべきである。

(2) 公務員の人件費

財政が悪いという警鐘を耳にした時、誰でも頭に浮かべるのが公務員の給与である。通常民間企業の場合、企業業績が悪化し将来倒産する危機に直面した時、給与カット等の人件費削減が実施される。

しかし、日本国の場合、国も地方も財政危機が盛んに叫ばれているにも拘わらず、公務員の人件費はカットされるどころか、民間以上に引き上げられている。また、勤労者平均年収が 415 万円程度に対し、公務員の平均給与は国家公務員が 662 万円、地方公務員以下が 728 万円、独立行政法人が 732 万円に達する。

民間の正規男性の平均年収が 532 万円であることから判断すれば、赤字財政で破綻がささやかれる日本国の従業員である公務員の給与水準は高すぎると言わざるをえない。特に地方公務員においては、民間の同種の仕事と比較し極端に給与水準の高い場合が多く、これについては緊急に是正が必要である。

また、退職後についても民間に比べ大幅に優遇されては問題である。年金額についてもようやく厚生年金と一本化されたとはいえ、平成 27 年 10 月まで共済加入していた分については職域部分が従来通りとされている。民間企業の場合、3 階部分の企業年金は自分の退職金が原資であるが、3 階部分である公務員の職域加算部分は税金が原資となっている。

破綻寸前と言われる日本国の従業員である公務員が、健全な財政状態を誇る日本の国民より優遇されているのは納得できない。(日本国は借金まみれだが、民間を加えた日本全体では世界最大の債権国で超優良)

天下りについても一向に無くならないどころかむしろ増加している。特にキャリア官僚が税金で賄われる外郭団体に天下りし数千万円もの退職金を何度も受け取る制度は公務員の悪しき利権と言うほかなく、税金の無駄遣いであり、財政難を強調し国民に負担を求めるなら即時止めるべきである。

また、2000 億円もの巨額の税金を投入しながら何の成果もなかった住基ネットや、これをごまかすためにさらに巨額の税金を投入しながら、今だにトラブルが多発し実用の目途がたたないマイナンバー等、自省の權益を確保する為の無駄遣いと、無責任体質による失敗等の公務員による税金の無駄遣いが後をたたない。

さらに、天下り先を確保する為、必要もないのに多くの箱物や外郭団体を作ったり、不必要な規制を設置し民間でのポスト確保に余念がない。

このような公務員の權益優先体質と責任を迫及されないことによる無責任体質を放置したまま、いくら増税しても財政再建など実現できない。国民負担を求める前に、少なくとも公務員出身者については天下りした外郭団体での退職金を廃止すべきであり、仕事の実態に応じた給与水準にすべきである。新聞を読むだけで 1000 万円以上の年収というのはあまりにも国民をバカにしている。

公務員については、破綻企業の従業員らしく、低賃金を甘受すべきである。少なくとも、公務員の平均年収は正規男性の平均年収 532 万円以下にすべきである。また、賃上げについては名目 GDP の上昇・下落に準拠すべきである。

(3)財政支出

アベノミクスによる金融政策の大幅緩和にも拘わらず、景気の停滞が誰の目にも明らかになってきたため、政府に財政政策を求める声が高まっている。

しかし、この財政政策こそ過去に日本の財政状態を大幅に悪化させた元凶で

もある。

バブル崩壊が始まった1991年度にはわずか172兆円だった国債残高は小泉内閣終了後の2007年度には681兆円まで膨張しており、今日財政危機が叫ばれる原因はこの時期の国債多発にある。

この原因は社会福祉費の増加ではなく、景気回復の為に投入された多額の財政支出にある。しかし、多額の財政政策を実施したにも拘わらず今日に至るまで日本経済は低迷したままである。

この事実をもって今回の安倍政権以前では、財政健全化を優先する立場の者からは「財政政策は景気浮揚に効果はない。」との主張がなされ、財政政策をしてでも景気浮揚を図る立場より、何もせず不況を許容し増税で財政再建を図る立場の方が有力であった。

これについて私の立場は、景気対策の後、十分に景気が浮揚し安定軌道に入る前に、増税等の国民負担増加策を実施した為、アクセルとブレーキを同時に踏むことになり、景気回復できなかつた、というものである。

多くの場合財政政策は短期間で効果を上げることを優先している為、十分に検討し乗数効果の高い事業に資金を投入するというよりは、手間がかからずすぐに実施できるものに投入されることが多い。その結果、投資した資金分は一時的に景気が浮揚するが、他に派生して乗数効果で加速度的に景気が好転することがなく、その場限りの効果しかない場合が多かつた。その証拠に、バブル崩壊後あれだけ多額の資金が投入されたにも拘わらず、現在に目に見える形で残っているものが何もない。

現時点で財政政策を実施することは否定しないが、単にその場限りの景気浮揚を狙うのではなく、後々日本経済にプラス効果を与えるような空港・港湾のようなインフラを整備する為に使用すべきである。全国に分散して穴を掘って埋めるような公共投資では無駄遣いと言わざるをえない。

(4)補助金

政府は多額の補助金を支出しており、その内訳は多岐に及び、各省庁の管轄分野のほとんどで何らかの補助金や助成金が設定されている。身近なものとしては太陽光発電やエコカーに関する補助金などがある。補助金や助成金は国や地方公共団体が政策上のあるべき姿を目指して支給されるものである。しかし、補助金に関しては効果を上げていないという批判が絶えない。

農業分野については、長年様々な補助金を設定してきたが日本の農業は一向に改善されていない。スーパーコンピュータや半導体、太陽光発電、液晶等産業分野でも多額の補助金が投入されてきたが、それらの産業分野で日本は敗退を余儀なくされつつある。

補助金は政府の目的設定が正しく、必要な資金が適切な相手に適切なタイミングで支給されることで効果を上げることができる。しかし、実際はそうなっ

ていない。

過去、高度成長期においては、官僚は欧米先進国の実情を勉強し、それを日本に移植する計画を立て。それに必要な補助金を設定し、日本の産業を発展させることに貢献できた。

しかし、現在では日本は既に欧米を手本とする段階にはなく、海外を視察して日本に導入するという手法はもはや使えない。この段階で事業について何も知らない官僚が設定する目標の多くは実態とあっておらず、多くの補助事業は多額の金を費やしても何ら目に見える効果を上げることのできなかった。

農業分野や商店街活性化等、何十年も前から補助金を設定しながら、農村や商店街が衰退し続けているのがその証拠である。

また、補助金の多くは、目的だけでなく、その中身も官僚的であり実用的でない。特に、補助金等を使って製造設備を作る場合、不必要な設備や過度な安全設備の整備を義務づけられることが多く、結果的に補助金を貰っても安くないケースも多い。

さらに、補助金で作った設備については、環境の変化で時代遅れとなっても勝手に処分や廃棄ができず、経営上大きな障害となることも多い。また、補助金の受給先や窓口としては業界団体や協同組合等が多く、官僚と業界の癒着の原因となっている。現在では官僚が業界を主導するというのは現実的ではなく、それを前提とした補助金制度そのものも不必要である。

貴重な税金を補助金のような非効率で効果の無いものに費やすよりは、規制を廃止し、事業者の自主性に委ねる方が結果的に産業発展にはプラスである。財政危機の中ですでに時代遅れとなった補助金に多額の予算を費やすことは大いなる無駄遣いであり、補助金は可能な限り削減すべきである。

(5)年金制度はどうするか

財政悪化を考える上で無視できないのが社会保障費の増加である。今回はその重要な構成要素である年金についてみてみよう。

年金の支給額は約 50 兆円程度で、その財源は年金保険料、年金運用益、年金積立取り崩しで賄われますが、それ以外に現在一般会計から 11 兆円支払われている。年金財政の危機が警告されているのは、高齢化で年々支給する年金が増加するのに現役世代の支払う年金保険料が追いつかず、年金積立金の取崩しや一般会計からふりかえる金額が増加することが不可避であることによる。

これに対し政府は収入面では保険料を毎年引き上げ支払面では年金改正の都度減額するだけでなく、マクロ経済スライドを導入し、物価上昇時に支給額を抑えることで年金負担の圧縮を図っている。

団塊世代が完全に年金生活に突入し、寿命も延びていることから、年金財政は今後も赤字が拡大することから、更なる保険料上昇や年金削減は不可避と考

えられており、このことが高齢者の消費意欲の減退と若者の年金不信をもたらしている。

財政的に見れば、この方向性は間違っていない。しかし肝心なところが抜け落ちている。それは現在日本で 65 歳以上の大部分の高齢者の生活を支えているのが年金であり、その高齢者が消費支出に占める割合が大きいという事実である。

平成 25 年度時点で厚生年金の平均月額受給額は 145,596 円、65 歳以上の単身世帯の月平均支出額は 146,979 円となっている。夫婦 2 人では一般的に月 26 万円が必要とされており、単身でも夫婦 2 人でも退職前と比較し節約したとしても年金だけでは足りず貯蓄を取り崩さざるをえないのが実情である。

財政面だけを見て年金額を削減すれば、そのツケは仕送りという形で子供の層の負担増につながるか、生活保護の増加という形で政府の負担増に繋がりがかねない。また、年金保険料を大幅に増やせば若年層の可処分所得が減少し、消費が減少するだけでなく、若年層が退職後に必要な貯蓄をする余裕がなくなり、結果的に彼らが高齢者になった時の負担を増やすことになる。

年金財政を改善するには退職後の生活をどう維持するかという視点を忘れてはならない。年金については、現役世代の保険料で高齢者の年金を支払うという仕組みは少子高齢化の進行で存続が困難であると見做されている。

これに対し政府は年金保険料の増額、年金受給年齢の引き上げ、年金額の削減を繰り返しているが、これらは年金に対する国民の不信を助長しているだけで根本的な解決にはならない。

年金以外に高齢者の生活を支える収入がない現状では、一部のバカな論者が主張するような、大幅な年金改悪はできない。多数決による民主主義を前提とする限り、人口の多い高齢者に致命的に不利になるような年金改悪を実現することは不可能である。投票権の年齢制限等を実現したとすれば可能かもしれないが、そうなれば日本はもはや民主主義国家とは言えない。

明治期に秩禄処分を実施した後、各地で武士の暴動がおこったのと同様に、強引に高齢者の権利を奪おうとすれば、多くの血が流れることを覚悟する必要がある。いずれにしても年金の急激な改悪は現代の平和で民主主義的な日本を放棄することなしには難しい。そもそも、それほど極端な変更には時間がかかり、結果的に現在の 40 代の人間が最もその被害をうけることになる。

少し古いですが、平成 21 年度の資料によると、厚生年金で過去の積立に関わる保険給付額に対し積立金が 550 兆円不足している。ということは、一時金を支払い年金を解散したり、年金制度を全て確定拠出年金に変えることも革命でもおこらない限り不可能である。

現行制度を前提として社会制度や政治体制を破壊することなく、円滑に着地させる解決方法を模索する必要がある。

年金はほとんどの高齢者の生活を支える基盤であり、これを損なうことは大きな社会不安と混乱をもたらすことになる。その為、年金に関しては不安定なものではなく、安定的で信頼できるものとしての位置づけを守ることが結果的に社会の利益になる。

支給開始年齢の現状維持、マクロ経済スライドの廃止は年金制度の安定の為には不可欠であり、それを前提とし以下の改革を提案する。

- 1.厚生年金と国民年金を一本化し、年金保険料は固定額と収入に応じ相当する保険料を納めることとする。尚、被雇用者については半額を雇用主が負担する。
- 2.現在、厚生年金保険の適用事業所となるのは、株式会社などの法人の事業所。従業員が常時5人以上いる個人の事業所（除く農林漁業、サービス業）であるが、例外なく全ての事業所を新年金適用事業所とし1時間でも雇用すれば年金保険料を徴取し雇用主負担分と併せて納付する義務を負う。この義務に違反した時は刑事罰を課す。
- 3.現在年金を受給するには、保険料納付済期間と保険料免除期間の合計が25年以上であることを要するがこれを廃止し、1時間でも加入すれば65歳から加入期間と保険料に相当する年金を受けることができる。これにより外国人出稼ぎ労働者のように日本への永住を考えていない者からも年金保険料を徴取することができる。
- 4.比較的数の少ない現役世代が多数の高齢者を養うという構造を是正する為、65歳以上の者についても受給する年金額及び他に収入があればそれも合算した収入総額に相当する年金保険料を納付する義務を負う。受給する年金額については3年に一度見直しその間に納付した保険料相当分が次の受給額に反映される。現在実施されている給与収入がある場合の年金減額制度は廃止し、高齢者の労働意欲を損なわないようにする。
- 5.上記措置をとった上でまだ年金財政が不足する場合は不足額を50年から100年の年金債券を発行し調達する。年金債券の返済原資としては、50年から100年の間少子化対策を徹底して実施することによる人口構造の改善による年金財政の改善額を当てる。50年の間には団塊の世代だけでなく次に人口の多い団塊ジュニア等も消滅しており、少子化対策を着実に実施していれば、人口構造の改善は決して不可能な話ではない。

(6)健康保険、介護保険制度

少子高齢化の進行により、年金以上に将来的に財政悪化が危惧されているのが健康保険制度である。健康保険制度は組合健保、協会健保、船員保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度が存在する。この内、組合健保は比較的余裕があるが、年々増加する後期高齢者医療制度への拠出金が年金財政を圧迫している。中小企業従業員が中心の協会健保については、既に深刻な財政状態にある。

国民健康保険については元々自営業者をその対象として設計されていたが、

現在では非正規労働者が多くを占めている。組合健保や協会健保と比較し収入に対する保険金の割合が極端に高く、加入しない対象者も多くなっており財政は苦しい。また市町村間による保険料の格差も大きい。

後期高齢者医療制度については70歳以上の高齢者の健康保険を国保から分離して独立させたものであるが、元々収入が少なく保険料負担能力の乏しい者だけの健康保険制度となっている為、その財源は他の健康保険らの支援金7兆円と公費6兆円が大部分を占める。現在は14兆円程度だが、高齢化の進展で今後さらに増加し財政圧迫の大きな要因になると危惧されている。

介護保険は高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして導入されたものであり、保険料から5割、国や地方公共団体が5割を負担している。サービス受給者は年々増加しており、現在10兆円程度だが2025年には20兆円を超えると予想されている。

最も人口の多い団塊世代が65歳に達し、日本はいよいよ本格的に高齢化社会に突入する。歴史上例を見ない超高齢化社会は団塊ジュニア世代が85歳以上になる2060年までは続くことになる。この間健康保険や介護保険に必要な資金は増大しつづける。

政府はプライマリーバランスの黒字化目標を掲げているが、これを実現する為には医療費や介護費の公費を削減する必要がある。しかし、増加し続ける医療や介護に必要な公費を削減するとすれば、保険金の増加や本人負担の増加等の大幅な国民負担の増加が必要となる。20年もたてば保険料は普通の国民には支払えないほど高額になり、負担に比して給付額は減少し、健康保険や介護保険に加入するメリットが失われ制度自体が崩壊しかねない。

また、保険料や医療費の個人負担の増加で、個人消費が減少し経済低迷を招き、医療費や介護費用の高騰による困窮過程の増加により、社会不安の増加や生活保護の増加等の悪影響は避けられない。小林よしのり氏が言葉にだして主張し、少なからぬ国民が口には出さないものの頭をよぎったことがあるかもしれない、財政難解消の為に高齢者の安楽死を推奨する方法は社会の混乱と対立を招き、当の高齢者を含む国民の合意を得て民主主義的手続きで実現することは不可能である。

この問題を一発で根本的に解決する魔法のような方法は存在せず、ありとあらゆる方法を工夫し地道に対応していく以外に方法はない。高齢化の進行による医療費や介護費用の増加を解消する根本的な方法は一つは経済成長と少子化の解消により負担能力を増やすことであり、もう一つは予防医療で病気になる者を減らすことである。しかし、それには時間を必要とするので当面できることから直ちに対策する必要がある。

1.現在高齢者の医療費は1割及び2割負担に軽減されているが、高齢者の医療負担だけ減額する合理的な理由はなく、一律3割負担にすべきである。

但し、これ以上負担を増やし 4 割や 5 割とすることは 医者にかかれない者や医療費負担が重く早期に医 者にかかれず重症化させかえって医療費の増加を 招く為賛成できない。

- 2.健康保険は組合健保から後期高齢者医療制度まで複数の制度に分かれており、制度間の格差が大きい。例えば月 20 万円の収入があった場合、介護保険を含む月額保険料は大企業のソニーでは 20680 円（本人負担は 7760 円）、中小企業加入者の多い協会けんぽだと 23240 円（本人負担は 11620 円）、国民健康保険だと大阪市一人暮らしの場合約 3 万円、後期高齢者医療だと 22.5 千円程度となる。特に国民健保や後期高齢者医療については自治体ごとの格差が大きく公務員共済については負担率が低いことが指摘されていることから、全て健康保険制度を一本化し収入に対する保険料については同額とし、被雇用者については雇用者が別途支援額を決定するようにする。

健康保険制度はそもそも多くの国民が安心して一定の医療を受けることを目的とするものであり、特定の患者の命を守る為に徹底的に治療することを目的とするものではない。その意味では健康保険で支払う医療費に一定額の制限を加えることは合理的であり、治療しても植物状態を脱することが困難な患者に対する命を維持するために必要な高額医療費については一定額以上は保険対象外とするのも合理的であり健康保険の趣旨に反するものではない。

3. 増大する社会保障費用を賄う為は何をなすべきか

(1)増税か経済成長か

団塊世代の高齢化が進行し社会保障関係費用の大幅な増加が不可避である。これを踏まえ、財政破たんを免れる為には増税と経済成長のどちらを優先すべきであろうか。総務省による社会保障にかかわる費用の将来推計についてという資料によると 2025 年には 2015 年と比較し社会保障の公費負担が 15 兆円増加することが見込まれている。これを全て消費税で賄うと 7%程度引上げ税率を 15%以上にすることを要す。国、地方を合わせた税収は約 100 兆円だが、15 兆円分増税すれば、それだけ国民から可処分所得が奪われることになる。

15%も可処分所得を減らし、経済が維持でき予定通りの税収が安定的に確保できるかどうかは大いに疑問である。さらに、社会保障費の伸びは 2025 年で終わるわけではない。政府や官僚勢力は増税しても成長は可能だと国民を欺いて増税・国民負担増大政策を推し進めてきた。

しかし、その結果バブル崩壊後 25 年以上経過しても日本の GDP はバブル期を上回れず、世界の先進国で唯一名目 GDP で成長できない国家となっている。

一般政府(国・地方自治体・社会保障基金)による年間支出、政策的経費や公債利払い費、社会保障給付費を合計した歳出で各国を比較すると。2006 年と 2016 年見込みで日本は 177 兆円から 195 兆円まで 10%増加している。この間にイギリスは 5570 億ポンドから 7640 億ポンドまで 37%増加、フランスは 9720 億ユーロから 12510 億ユーロまで 28%増加している。(世界経済のネタ帳から)

高齢化は進行しているが日本の歳出増加は他の先進国よりむしろ抑制されているが、経済成長できないことが財政悪化を招いている。高齢化進行の圧力は大きく、その費用は莫大である。この金額を経済成長しないまま増税だけで賄うことは不可能と言えよう。増税の必要性を全面的に否定するものではないが、それよりは経済成長によるパイの拡大を優先すべきであり、経済成長を妨害するような増税策は絶対に避けるべきである。

(2) 増税するとすれば

消費税については景気変動により税収があまり増減しないことがメリットとして認識され、それが財務省が消費税増税に邁進する理由の一つである。

しかし実際のところ財務省が消費税増税に熱心なのは、取りやすい税金だからにすぎない。消費税に関しては売上と仕入を抑えるだけで済むので、仕組みが複雑で帳簿操作で脱税が容易な法人税や事業所得税より取り漏れが少ない。

経団連等の経済団体が消費税増税に賛成なのは、輸出の多い大企業では、消費税相当分は還付され、下請価格を圧縮した分むしろ利益になるからである。

消費税の問題点は国民の可処分所得を減少させ、GDPの最大構成要素である個人消費を減少させ、経済の縮小を招くことである。また、金額的には富者の方が負担が多いが、可処分所得に対する影響は低所得者により大きく、低所得者の生活を圧迫することも問題である。

増税するにしても、当初の消費税導入時期のように景気がやや過熱ぎみぐらい良好な時に限定される。

法人税に関しては、減税などとんでもないというのが結論である。日本企業の国際競争力を高めるには海外並に法人税率を引き下げるべき、というのが経団連やこれに追従する学者や評論家の主張である。

しかし、アメリカの法人税は日本より高いがアメリカ企業の競争力は強い。結局のところ日本企業の競争力が弱いのは日本企業の経営の問題にすぎない。ロクな経営戦略もたてられず決断もできない経営者では法人税を下げても日本企業の競争力は復活しない。

所得税に関してはもっと累進課税を強化すべきである。日本社会の問題点として格差の拡大が指摘されている。格差拡大の進んだアメリカ社会が多くの矛盾を表面化させている今、アメリカに追随して格差社会に邁進する必要はない。

格差拡大を防ぐ最も効果的な手段は累進課税の拡大である。社会保障財源の不足が予想され、これが社会システムの崩壊を招きかねない日本では、多くの所得を得る者に多くを負担してもらうことはある程度やむをえない。

新しい財源も確保する必要があるが、その一つとして提案できるのは不動産である。現在日本では相続による名義変更がされず所有者が不明で利用できない不動産が拡大している。

これについては、1年程度の期間を設け、その期間以内に現存する正当な所有

者名義に変更できなければ国家のものとする方法を採用し、民間払下げや競売等を活用し有効利用すべきである。

また、せっかくマイナンバーを導入したのだから、小売販売やネット販売を含むすべての取引にマイナンバーを必要とするようにすれば、今まで不可能だった個人事業者の完全所得把握が可能となり税収は大幅に増加するだろう。

GDPの成長なしに増税だけで必要な財源を確保続けることはどう考えても不可能である。

(3)経済成長

少子高齢化の進行による財政破たんを防ぐには、長期的には少子化の解消、短中期的には名目GDPを毎年2%以上成長させ続けることが必要である。目先の財源確保の為に増税したいとしても、経済成長にマイナスとなるタイミングでの増税は絶対に避けねばならない。バブル崩壊後日本政府は多額の資金を経済政策として投じてきたが、結果的に成果を上げることはできなかった。

その間に世界トップクラスであった日本企業の地位は低下し台湾や韓国、中国企業の後塵を拝している。

では経済成長の為には何をすべきなのだろう。政府は財政支出を考えているが、短期的に成果を上げる為に従来型の公共投資中心の政策では効果は一時的であり財政を悪化させるだけである。

公共投資を行うなら、寿命がきており、近々絶対に修繕が必要なインフラ設備を早めにメンテナンスするような使い道に限定すべきである。

依然として輸出産業が大きな影響力を持つ日本経済は為替を安定させることは有効な経済政策である。為替操作は反発を招くので金融政策で為替を円安に維持する方法を行うべきである。

一方で個人消費はGDPの構成要素の中で最大のものであり、個人消費の拡大なしには経済成長は実現できない。安倍政権は給与を上げることで個人消費を拡大することを狙ったが成功していない。

主な理由は次の二つである。

一つは中小、企業の従業員や非正規労働者、年金生活者等、給料アップとは無関係な層が人口のかなりの部分を占めているからである。

二つ目は将来への不安である。日本の財政は破綻しそうだ。社会保障負担はこれからも増え続けるが年金も健保も将来的にはあてにならない。頼りになるのは貯金だけ。という不安にかられ中間層以上の本来は余裕のある層も金を使うことを躊躇っている。

政府がいくら金を使えと言っても、将来の不安を解消しない限り、個人消費は増えず経済も成長しない。不安定な非正規労働者の増加と毎年毎年社会保障制度を改悪し将来不安を煽ることが経済成長の足を引っ張っている。

日本経済の構造改革についてはかねてより必要性を指摘されているが、なかなか進まない規制の存在により既得権者と官僚利権ががっちり結びついているからである。これでは新しい事業や業界の改善がでてこない。日本企業は新しい事業を創造するという点においては欧米企業の後塵を拝し、既存事業においてはコスト面で新興国に太刀打ちできない。

農業分野のような古い分野についても、新しい事業の可能性は拡大している。既得利権を廃し新しい事業主体が新しいビジネスプランで実施すれば日本農業は十分世界に対抗できる。

医療分野等の規制の多い分野もしかりである。欧米に対抗し新しい事業を創造できない限り、日本は発展できない。

世界的にバターが余っている時に日本だけがバター不足で値段が高騰する、というようなことを許しているようでは日本の発展は期待できない。

規制の多くは既存事業者やそこで働く従業員の雇用を確保するという名目で実施されるが、それは不要である。規制がないと競争できないような事業は無くてもいい。ただ、そこで働いていた従業員がすぐに他の職種に移転できるような環境を整えることだけが必要である。

(4)ヘリコプターマネーの活用

最近ヘリコプターマネーが注目を集めている。日本の国民に直接金を配り消費を増やしデフレからの脱出を図るというものである。

スイスで否決された国民全員に一定額の金額を支給するベーシックインカムというのもヘリコプターマネーの一種であり、スイスが国民投票で可決されたら実施する予定だったのだから、決して絵空事の政策ではない。これに対し、JPモルガンチェース銀行の佐々木融氏が批判している、その論拠は政府が金をばら撒けば貨幣価値が下がり、預金が目減りする。さらに一度実施すると歯止めがきかなくなり、泥沼にはまる。というものである。

確かに、景気底上げデフレ脱却の手段としてヘリコプターマネーを活用しようとする、一度に大量の資金を配る必要性があり、佐々木氏が言うほど極端ではないが、ある程度の弊害が生じる。

しかし、給料の倍の資金を配れば倍のインフレになるという氏の主張は極論であり間違っている。氏も言っているように一部が貯蓄に回るので需要は2倍にならず、需要が増えれば供給増えるので、需要の増加分だけ価格が上がることはない。

実際のところ2006年から2016年の間に広義の流動性は1356兆円から1646兆円まで21%増加したが、消費者物価は2.8%程度しか上がっていない。

景気対策としてヘリコプターマネーを利用する方法には私も反対である。政府紙幣等を活用して公共投資を実施しても、現在の人や資材がひっ迫する状況では効果は期待しがたい。また、個人に金を配ったとしても佐々木氏の言うように継続的に実施しないと意味がなく、弊害が大きい。

しかし、ヘリコプターマネーの活用が有効な分野が存在する。それは社会保障分野である。

ここで提案した無駄の排除、経済成長政策、増税を実施できたとしても、それだけでは人口の多い団塊の世代の高齢化に伴う社会保障負担を賄うには不十分である。

この年金や医療費、介護費の不足に対応するのにヘリコプターマネーを活用すべきである。老後の不安を解消できれば、個人消費は大幅に増加し経済も成長できる。

50年から100年程度の超長期国債か政府紙幣を発行することでこれにあてる。団塊世代が消滅する今後30年程度で1000兆円程度の資金は必要となるが、仮に全て国債で賄えば借金は倍になるが、インフレ率2%を維持できれば問題にならない。

勿論、少子化対策は徹底的に行い、人口構成を修正し50年先には社会保障システムが健全化していることが必要なのはいうまでもない。

もし、失敗すればハイパーインフレが発生し、国民は塗炭の苦しみを味わうが、政府の財政は健全化し、国民は等しく貧乏になり、敗戦後のように一からやり直すことになる。じりじりとゆでガエルのように、何もできず、徐々に滅びの道を歩いていくよりはこの方がマシかもしれない。